平成１８年１２月期　第１四半期財務・業績の概況（連結）

平成１８年４月２５日

会　社　名　ニスカ株式会社　　（ＪＡＳＤＡＱ・コード番号：６４１５）
（ＵＲＬ　http://www.nisca.co.jp）
代　表　者　役　職　名　代表取締役社長
　　氏　　名　田中　守
問い合わせ先　責任者役職名　管理部長
　　氏　　名　小宮山　章　　(Tel：(0556)22－6600(代表))

１．四半期財務情報の作成等に係る事項
① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無　：　有
(内容)
一部の連結子会社は、税効果会計に簡便法を適用しております。
② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無　：　無
③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無：　無

２．平成１８年１２月期第１四半期財務・業績の概況（平成１８年１月１日 ～ 平成１８年３月３１日）

(1) 経営成績(連結)の進捗状況　　（注）記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円　%	百万円　%	百万円　%	百万円　%
18年12月期第１四半期	10,793　(△1.7)	564　(△40.5)	646　(△39.5)	382　(△38.5)
17年12月期第１四半期	10,976　(7.4)	948　(0.1)	1,067　(8.5)	621　(7.0)
(参考)17年12月期	45,022	3,329	3,765	2,370

	１株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益
	円　銭	円　銭
18年12月期第１四半期	37　26	—
17年12月期第１四半期	60　55	—
(参考)17年12月期	227　35	—

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しております。

［経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等］

当第１四半期における我が国の経済は、企業収益の改善が見られる中、設備投資や個人消費が堅調に推移し、景気の回復が続きました。

当社グループ関連市場におきましては、複写機ではカラー複合機、ビデオカメラでは非テープ方式で記録できる製品が伸長し、デジタルカメラは海外市場で拡大傾向を維持したものの、各市場ともに競争の激化から販売価格の下落が続きました。

このような環境の中、当社グループは積極的に営業活動を展開しましたが、ＯＡ機器事業、光学計測機器事業ともに売上が減少し、当第１四半期の売上高は１０７億９千３百万円（前年同期比１．７％減）となりました。

一方、利益面につきましては、原価低減活動を進めましたが、販売価格の下落、機種構成の変動等の影響により、当第１四半期の営業利益は５億６千４百万円（前年同期比４０．５％減）、経常利益は６億４千６百万円（前年同期比３９．５％減）、四半期純利益は３億８千２百万円（前年同期比３８．５％減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績概況は次のとおりであります。

① ＯＡ機器事業

ペーパーハンドリング事業では、自動原稿送り装置が中高速機やカラー機向け製品を中心に売上を伸ばしましたが、フィニッシャは一部顧客の在庫調整や内製化の影響により売上が減少しました。また、コピーされた用紙を糊付けして書籍のように綴じることができるパーフェクトバインダー機器（製本機）の販売を３月に開始しました。

スキャナ事業では、プリンタベースのＭＦＰ需要が引き続き拡大する中、原稿の両面を読み取れる高速タイプの自動原稿送り装置を複合したＭＦＰ用スキャナが、海外を中心に売上を増加するとともに、新規顧客にネットワーク対応スキャナの供給をスタートしました。

プリンタ事業では、オフィス用途のラベル専用プリンタが順調に推移するとともに、片面印刷など

に機能を限定した普及タイプのＩＤカードプリンタ「ＰＲ５３５０ＦＳ」が米国で好調な販売を示し、売上を伸ばしました。

これらの結果、ＯＡ機器事業全体の売上高は９５億５千４百万円（前年同期比１．１％減）、営業利益は７億７千９百万円（前年同期比２１．８％減）となりました。

② 光学計測機器事業

オプト事業では、新しくトルクアップしたビデオカメラ用オートアイリスが販売を伸ばしましたが、デジタルカメラ用シャッタユニット及びプロジェクタ用オートアイリスが伸び悩みました。利益面では、オプト事業の激しい価格競争に加え、その他事業の売上減少により営業損失となりました。

これらの結果、光学計測機器事業全体の売上高は１４億９千６百万円（前年同期比１４．８％減）、営業損失は６千８百万円（前年同期は営業利益７千２百万円）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績の概況は、セグメント間の内部取引消去前の数値を記載しております。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総 資 産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 12 月期第１四半期	29,815	18,541	62.2	1,807 47
17 年 12 月期第１四半期	29,594	16,152	54.6	1,574 54
(参考)17 年 12 月期	30,596	18,218	59.5	1,772 32

(3) 連結キャッシュ･フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 12 月期第１四半期	2,016	△175	△154	5,974
17 年 12 月期第１四半期	862	△435	△192	5,075
(参考)17 年 12 月期	923	△516	△1,049	4,257

［財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等］

当第１四半期におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少が主要な要因となり、２０億１千６百万円の収入(前年同期８億６千２百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入があった一方で、空調設備の更新等設備投資による支出により、１億７千５百万円の支出(前年同期４億３千５百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により１億５千４百万円(前年同期１億９千２百万円の支出)の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第１四半期末残高は、前期末残高より１７億１千７百万円増加して、５９億７千４百万円となりました。

３．平成１８年１２月期の連結業績予想（平成１８年１月１日～平成１８年１２月３１日）

[連結業績予想に関する定性的情報等]

業績の見通しにつきましては、平成１８年１月２６日に公表いたしました業績予想に変更はありません。